

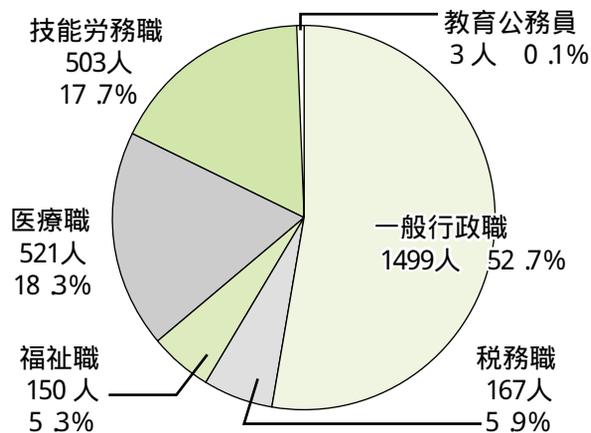
市職員の 給与等の状況

町田市職員の給与等の 状況についてお知らせします

詳細は、町田市ホームページ(「市の取り組み」 「行政経営・その他に関する取り組み」)に掲載しております。

お問い合わせは、職員課(☎722・3111内線2281、FAX724・1174)へ。

図1 職員の構成 職員数2,843人 (2006年4月1日現在)



(注) 一般行政職とは他の職種に属さないすべての職員(事務・技術等) 税務職とは税務部の職員及び市民部国保年金課の保険税担当職員 福祉職とは保育園等の保育士及び学童保育に勤務する児童厚生員 医療職とは市民病院等に勤務する医師、看護師、薬剤師等 技能労務職とは自動車運転手、用務員、作業員、給食調理員等 教育公務員とは学校教育部指導課に勤務する指導主事 職員数は「地方公務員給与実態調査」による

表1 一般行政職の級別職員数の状況 (2006年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務	部長	課長・副参事	主幹	課長補佐	係長・主査	主任	係員				
職員数	36人	95人	49人	31人	462人	408人(20)	400人	16人	2人	1499人(20)	
構成比	2.4%	6.3%	3.3%	2.1%	30.8%	27.2%(100.0)	26.7%	1.1%	0.1%	100.0%(100.0)	
参考	1年前の構成比	2.5%	6.1%	2.7%	1.7%	32.8%	22.9%(100.0)	29.6%	1.7%	0.1%	100.0%(100.0)
	5年前の構成比	2.3%	6.1%	2.1%	34.6%	18.0%	36.9%			100.0%	

(注) 町田市職員の初任給・昇格及び昇給等の基準に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。()内は、再任用短時間勤務職員であり、外数です。2004年10月に給料表の切替を行い、職務に応ずる給料級が6級制から9級制に変わったため、5年前の構成比に関しては標準的な職務に対応した欄に各々の数値を掲載しています。

表2 人件費の状況(2005年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出総額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)2004年度の人件費率
(2006年3月31日現在) 405,142人	1,128億4,620万円	25億8,394万円	226億2,362万円	20.1%	21.3%

(注) 人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職の給料・報酬・手当などの経費の合計です。普通会計とは、一般会計をもとに特別会計と調整して得られる統計上の会計です。

表3 職員給与費の状況(2006年度普通会計予算)

給与費			
給料	期末・勤勉手当	その他の手当	計
96億403万円	43億2,048万円	30億3,589万円	169億6,040万円

(注) 給与費は、人件費から議員報酬、社会保険料の事業主負担分である共済費、退職手当などを除いたものです。「その他の手当」のうち主なものは、扶養手当3億3,241万円、地域手当12億972万円、時間外勤務手当7億8,932万円などです。

表4 初任給の状況 (2006年4月1日現在)

区分	町田市		東京都		国	
	初任給	2年経過後の給料月額	初任給	2年経過後の給料月額	初任給	2年経過後の給料月額
大学卒	179,200円	203,200円	179,200円	203,200円	種179,200円 種170,200円	196,200円 182,200円
高校卒	144,000円	153,000円	144,000円	153,000円	138,400円	146,700円

表5 平均給料月額などの状況 (2006年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
町田市	368,810円	43.10歳	376,344円	47.6歳
東京都	361,557円	43.6歳	333,526円	47.0歳

表6 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(2006年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒	274,844円
	高校卒	237,400円	285,314円	339,538円
技能労務職	全学歴	237,800円	282,200円	318,950円

(注) 経験年数：学校卒業後ただちに市職員に採用された者は、その在職年数をいい、その他の職員については、それぞれ前歴等の年数を一定の基準により在職年数として換算し、あわせて市職員に採用後の在職年数を加算したものです。

表7 昇給期間短縮の状況

区分	合計	一般行政職	税務職	福祉職	医療職	技能労務職	教育公務員	
		職員数(A)	2,843人	1,499人	167人	150人	521人	503人
2005年度	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	941人	531人	59人	54人	121人	176人	0人
	比率(B/A)	33.1%	35.4%	35.3%	36.0%	23.2%	35.0%	0.0%
2004年度	職員数(A)	2,867人	1,499人	167人	153人	508人	538人	2人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	517人	258人	14人	27人	100人	118人	0人
	比率(B/A)	18.0%	17.2%	8.4%	17.6%	19.7%	21.9%	0.0%

(注) 職員数は各年度4月1日現在です。

表8 期末・勤勉手当の状況

区分	町田市		東京都		国	
2005年度支給率	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2005年6月期	1.30月分(0.65月分)	0.60月分(0.30月分)	1.60月分(0.75月分)	0.475月分(0.275月分)	1.40月分(0.75月分)	0.725月分(0.35月分)
2005年12月期	1.55月分(0.80月分)	0.50月分(0.30月分)	1.65月分(0.95月分)	0.475月分(0.275月分)	1.60月分(0.85月分)	0.725月分(0.40月分)
2006年3月期	0.41月分(0.21月分)	月分	0.25月分(0.10月分)	月分	月分	月分
計	3.26月分(1.66月分)	1.10月分(0.60月分)	3.50月分(1.80月分)	0.95月分(0.55月分)	3.00月分(1.60月分)	1.45月分(0.75月分)
2006年6月期	1.30月分(0.65月分)	0.60月分(0.30月分)	1.60月分(0.75月分)	0.475月分(0.275月分)	1.40月分(0.75月分)	0.725月分(0.35月分)
職務段階による加算	有		有		有	

(注) 東京都及び国については、一般職員の例です。()内は、再任用職員に係る支給割合です。

表9 退職手当の状況 (2006年4月1日現在)

区分	町田市		東京都		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	26.00月分	35.00月分	24.25月分	35.00月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	35.50月分	47.00月分	32.50月分	45.50月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	50.00月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
退職時特別昇給	1号給(整理退職等)		1号給(公務上の死亡)		1号俸(整理退職等)	